

四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 2014年4月1日

至 2014年6月30日

S B I ホールディングス株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自2014年4月1日 至2014年6月30日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 前第1四半期	第17期 当第1四半期	第16期 前期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
営業収益 (百万円)	80,105	44,413	232,822
営業利益 (百万円)	31,278	5,195	42,224
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	16,269	6,908	21,439
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	20,474	9,468	32,337
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	321,441	330,461	325,631
総資産額 (百万円)	2,777,654	2,885,666	2,875,304
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(親会社の所有者に帰属) (円)	75.17	31.91	99.04
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	75.16	29.67	96.85
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.6	11.5	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69,226	2,574	29,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,374	1,606	16,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△33,462	△36,368	92,538
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	175,154	240,113	276,221

- (注) 1. 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 本報告書においては、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間を「第1四半期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期において、当企業グループ(当社、子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社及び持分法適用会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2014年6月27日開催の取締役会において、子会社で韓国KOSPI市場に上場するSBIモーゲージ株式会社を対象として、カーライル・グループに属するCSMホールディングス株式会社が実施する公開買付けに、当社が所有する全ての普通株式を応募する旨の公開買付応募契約を締結することについて決議し、同日当該公開買付応募契約を締結いたしました。また、SBIモーゲージ株式会社の普通株式を保有する当社の子会社につきましても、所有する全ての普通株式を応募する旨の公開買付応募契約を締結いたしました。

当該公開買付応募契約の概要は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9 売却目的保有資産」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の経営成績につきましては、営業収益が44,413百万円（前年同期比44.6%減少）、営業利益は5,195百万円（同83.4%減少）、税引前四半期利益は4,166百万円（同86.3%減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,908百万円（同57.5%減少）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	営業収益			税引前四半期利益		
	前第1四半期	当第1四半期		前第1四半期	当第1四半期	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	38,480	33,242	(13.6)	9,921	9,534	(3.9)
アセットマネジメント事業	38,990	9,940	(74.5)	21,925	(2,304)	—
バイオ関連事業	1,272	177	(86.1)	71	(1,248)	—
計	78,742	43,359	(44.9)	31,917	5,982	(81.3)
その他	1,738	1,584	(8.9)	201	311	54.4
消去又は全社	(375)	(530)	—	(1,661)	(2,127)	—
連結	80,105	44,413	(44.6)	30,457	4,166	(86.3)

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当第1四半期における営業収益は、33,242百万円(同13.6%減少)、税引前四半期利益は9,534百万円(同3.9%減少)となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。

当第1四半期における営業収益は、9,940百万円(同74.5%減少)、税引前四半期利益は2,304百万円の損失(前年同期は21,925百万円の利益)となりました。当事業の営業収益は、主に営業投資有価証券から生ずる収益であり、公正価値の変動額も含まれております。なお、当事業の業績には、投資育成等のために取得した企業等のうち支配していると認められる企業を連結しているため、同企業の業績が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

当第1四半期における営業収益は、177百万円(前年同期比86.1%減少)、税引前四半期利益は1,248百万円の損失(前年同期は71百万円の利益)となりました。

(※)5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の総資産は2,885,666百万円となり、前期末の2,875,304百万円から10,362百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ463百万円減少し、388,000百万円となりました。

なお、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は240,113百万円となり、前期末の276,221百万円から36,108百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,574百万円の収入(前第1四半期は69,226百万円の収入)となりました。これは主に、「顧客預金の増減」が10,159百万円及び「法人所得税の支払額」が10,598百万円の支出となった一方で、「営業債務及びその他の債務の増減」が7,585百万円、「営業投資有価証券の増減」が7,540百万円及び「証券業関連資産及び負債の増減」が6,247百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,606百万円の収入(前第1四半期は4,374百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が2,939百万円となった一方で、「投資有価証券の売却による収入」が3,735百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36,368百万円の支出(前第1四半期は33,462百万円の支出)となりました。これは主に、「長期借入による収入」が2,407百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」が26,981百万円の支出、「長期借入金の返済による支出」が6,294百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、564百万円であります。なお、当第1四半期において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	341,690,000
計	341,690,000

②【発行済株式】

種類	当第1四半期末現在 発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	224,561,761	224,561,761	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	224,561,761	224,561,761	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2014年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	224,561,761	-	81,681	-	126,792

(6) 【大株主の状況】

当四半期は第1四半期であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,566,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 212,766,400	2,127,664	-
単元未満株式	普通株式 4,228,561	-	-
発行済株式総数	224,561,761	-	-
総株主の議決権	-	2,127,664	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数46個が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合 (%)
SBIホールディング ス株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	7,566,800	-	7,566,800	3.37
計	-	7,566,800	-	7,566,800	3.37

(注) 「株式給付信託《従業員持株会処分型》」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式511,900株 (議決権の数5,119個) は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

注記	前期末	当第1四半期末
	(2014年3月31日)	(2014年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
現金及び現金同等物	276,221	240,113
営業債権及びその他の債権	5 336,206	269,324
証券業関連資産		
預託金	935,497	1,072,020
信用取引資産	352,675	257,879
その他の証券業関連資産	451,321	443,819
証券業関連資産計	5 1,739,493	1,773,718
その他の金融資産	30,593	24,790
営業投資有価証券	5 127,365	118,287
その他の投資有価証券	5 49,234	49,029
持分法で会計処理されている投資	39,820	39,882
投資不動産	33,195	30,954
有形固定資産	11,826	11,390
無形資産	196,438	196,585
売却目的保有資産	9 —	90,623
その他の資産	26,513	30,732
繰延税金資産	8,400	10,239
資産合計	2,875,304	2,885,666
負債		
社債及び借入金	5 440,112	345,966
営業債務及びその他の債務	5 53,503	53,575
証券業関連負債		
信用取引負債	186,806	85,537
有価証券担保借入金	211,671	266,667
顧客からの預り金	492,159	559,472
受入保証金	439,927	478,989
その他の証券業関連負債	287,350	267,656
証券業関連負債計	5 1,617,913	1,658,321
顧客預金	5 302,314	302,815
未払法人所得税	10,362	2,424
その他の金融負債	38,015	38,236
売却目的保有資産に直接関連する負債	9 —	74,681
その他の負債	15,767	13,241
繰延税金負債	8,855	8,407
負債合計	2,486,841	2,497,666
資本		
資本金	10 81,681	81,681
資本剰余金	152,725	152,422
自己株式	10 (5,140)	(5,135)
その他の資本の構成要素	16,225	18,790
利益剰余金	80,140	82,703
親会社の所有者に帰属する持分合計	325,631	330,461
非支配持分	62,832	57,539
資本合計	388,463	388,000
負債・資本合計	2,875,304	2,885,666

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
		百万円	百万円
営業収益	6, 7	80, 105	44, 413
営業費用			
営業原価		(17, 494)	(10, 659)
金融費用	8	(5, 158)	(3, 949)
販売費及び一般管理費		(24, 459)	(23, 144)
その他の費用		(915)	(1, 503)
営業費用合計		(48, 026)	(39, 255)
持分法による投資利益		(801)	37
営業利益		31, 278	5, 195
その他の金融収益・費用			
その他の金融収益	7	64	85
その他の金融費用	8	(885)	(1, 114)
その他の金融収益・費用合計		(821)	(1, 029)
税引前四半期利益	6	30, 457	4, 166
法人所得税費用		(12, 628)	(1, 854)
四半期利益		17, 829	2, 312
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16, 269	6, 908
非支配持分		1, 560	(4, 596)
四半期利益		17, 829	2, 312
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的 (円)	12	75.17	31.91
希薄化後 (円)	12	75.16	29.67

【要約四半期連結包括利益計算書】

注記	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	17,829	2,312
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,125	(44)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,186	2,571
税引後その他の包括利益	4,311	2,527
四半期包括利益	22,140	4,839
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,474	9,468
非支配持分	1,666	(4,629)
四半期包括利益	22,140	4,839

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期（自2013年4月1日 至2013年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日残高	81,668	160,550	(5,117)	6,196	60,002	303,299	57,236	360,535
四半期利益	—	—	—	—	16,269	16,269	1,560	17,829
その他の包括利益	—	—	—	4,205	—	4,205	106	4,311
四半期包括利益合計	—	—	—	4,205	16,269	20,474	1,666	22,140
新規普通株式の発行	10	7	—	—	—	14	—	14
剰余金の配当	11	—	—	—	(2,170)	(2,170)	(365)	(2,535)
自己株式の取得	10	—	(31)	—	—	(31)	—	(31)
自己株式の処分	10	—	11	—	—	12	—	12
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(157)	—	—	—	(157)	(297)	(454)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(1,122)	1,122	—	—	—
2013年6月30日残高	81,675	160,401	(5,137)	9,279	75,223	321,441	58,240	379,681

当第1四半期（自2014年4月1日 至2014年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日残高	81,681	152,725	(5,140)	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463
四半期利益	—	—	—	—	6,908	6,908	(4,596)	2,312
その他の包括利益	—	—	—	2,560	—	2,560	(33)	2,527
四半期包括利益合計	—	—	—	2,560	6,908	9,468	(4,629)	4,839
連結範囲の変動	—	111	—	—	—	111	(21)	90
剰余金の配当	11	—	—	—	(4,340)	(4,340)	(1,142)	(5,482)
自己株式の取得	10	—	(5)	—	—	(5)	—	(5)
自己株式の処分	10	—	10	—	—	10	—	10
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(414)	—	—	—	(414)	499	85
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	5	(5)	—	—	—
2014年6月30日残高	81,681	152,422	(5,135)	18,790	82,703	330,461	57,539	388,000

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,457	4,166
減価償却費及び償却費	2,667	2,912
持分法による投資利益	801	(37)
受取利息及び受取配当金	(17,941)	(14,812)
支払利息	5,918	5,063
営業投資有価証券の増減	(15,573)	7,540
営業債権及びその他の債権の増減	24,262	(4,510)
営業債務及びその他の債務の増減	27,851	7,585
証券業関連資産及び負債の増減	30,421	6,247
顧客預金の増減	(27,745)	(10,159)
その他	(753)	(438)
小計	60,365	3,557
利息及び配当金の受取額	18,102	14,796
利息の支払額	(6,776)	(5,181)
法人所得税の支払額	(2,465)	(10,598)
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,226	2,574

注記	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(1,163)	(956)
投資有価証券の取得による支出	(1,641)	(2,939)
投資有価証券の売却による収入	5,463	3,735
子会社の取得による支出	(2,057)	(99)
子会社の売却による収入	2,862	156
貸付による支出	(859)	(200)
貸付金の回収による収入	2,859	38
その他	(1,090)	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,374	1,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	(23,526)	(26,981)
長期借入による収入	5,294	2,407
長期借入金の返済による支出	(11,900)	(6,294)
株式の発行による収入	14	—
非支配持分からの払込みによる収入	13	179
投資事業組合等における非支配持分からの出資受 入による収入	116	—
配当金の支払額	(2,029)	(4,130)
非支配持分への配当金の支払額	(362)	(404)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支 払額	(521)	(749)
自己株式の取得による支出	(31)	(5)
非支配持分への子会社持分売却による収入	19	114
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(69)	—
その他	(480)	(505)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,462)	(36,368)
現金及び現金同等物の増減額	40,138	(32,188)
現金及び現金同等物の期首残高	133,362	276,221
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,654	1,127
売却目的保有資産への振替	9	(5,047)
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,154	240,113

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

SBIホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当企業グループ）、並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当企業グループは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びパイオ関連事業を主要3事業として多種多様な事業活動を行っております。各事業の内容については、「6 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当企業グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年8月8日に代表取締役執行役員社長 北尾吉孝及び最高財務責任者である取締役執行役員常務 森田俊平によって承認されております。

3 重要な会計方針

当企業グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当企業グループは、当第1四半期より以下の基準を適用しております。これらについては、本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IFRS第10号 連結財務諸表	
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	投資企業の定義の明確化及び投資先に対する投資の測定方法
IAS第27号 個別財務諸表	
IAS第32号 金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号 資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC第21号 賦課金	賦課金に係る負債認識の明確化

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前期の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2014年3月31日）

	帳簿価額				公正価値
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	336,206	336,206	340,124
証券業関連資産	5,803	—	1,733,690	1,739,493	1,739,493
営業投資有価証券	127,365	—	—	127,365	127,365
その他の投資有価証券	47,875	1,359	—	49,234	49,234
合計	181,043	1,359	2,069,896	2,252,298	2,256,216

当第1四半期末（2014年6月30日）

	帳簿価額				公正価値
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	269,324	269,324	271,970
証券業関連資産	4,339	—	1,769,379	1,773,718	1,773,718
営業投資有価証券	118,287	—	—	118,287	118,287
その他の投資有価証券	47,706	1,323	—	49,029	49,029
合計	170,332	1,323	2,038,703	2,210,358	2,213,004

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2014年3月31日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	440,112	440,112	440,688
営業債務及びその他の債務	—	53,503	53,503	53,503
証券業関連負債	776	1,617,137	1,617,913	1,617,913
顧客預金	—	302,314	302,314	302,490
合計	776	2,413,066	2,413,842	2,414,594

当期第1四半期末（2014年6月30日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	345,966	345,966	346,348
営業債務及びその他の債務	—	53,575	53,575	53,575
証券業関連負債	619	1,657,702	1,658,321	1,658,321
顧客預金	—	302,815	302,815	302,890
合計	619	2,360,058	2,360,677	2,361,134

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

	前期末（2014年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	5,803	—	—	5,803
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	31,732	426	143,082	175,240
FVTOCIの金融資産	495	—	864	1,359
金融資産合計	38,030	426	143,946	182,402
金融負債				
証券業関連負債	776	—	—	776
金融負債合計	776	—	—	776

当第1四半期末（2014年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	4,339	—	—	4,339
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	30,606	427	134,960	165,993
FVTOCIの金融資産	454	—	869	1,323
金融資産合計	35,399	427	135,829	171,655
金融負債				
証券業関連負債	619	—	—	619
金融負債合計	619	—	—	619

(4) レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続きに基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、経常的な公正価値測定に用いた評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりであります。

前期末（2014年3月31日）

公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	143,946	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 10% 株価収益率 10.3倍～21.8倍 EBITDA倍率 4.2倍～8.3倍

当第1四半期末（2014年6月30日）

公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	135,829	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 10% 株価収益率 14.7倍～19.5倍 EBITDA倍率 4.2倍～10.3倍

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、インカムアプローチ及びマーケットアプローチで評価される「営業投資有価証券」及び「その他の投資有価証券」の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、株価収益率の上昇（下落）により増加（減少）し、EBITDA倍率の上昇（下落）により増加（減少）いたします。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に分類される金融商品の増減は次のとおりであります。

前第1四半期（自2013年4月1日 至2013年6月30日）

	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	
	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日残高	149,399	2,618	152,017
購入	3,835	—	3,835
四半期包括利益			
四半期利益（注）1	(5,142)	—	(5,142)
その他の包括利益（注）2	—	0	0
分配等	(777)	—	(777)
売却及び償還等	(231)	—	(231)
在外営業活動体の換算差額	1,927	100	2,027
その他（注）3	(2)	—	(2)
レベル3からの振替（注）4	(1,380)	—	(1,380)
2013年6月30日残高	147,629	2,718	150,347

当第1四半期（自2014年4月1日 至2014年6月30日）

	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	
	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日残高	143,082	864	143,946
購入	4,743	—	4,743
四半期包括利益			
四半期利益（注）1	(1,116)	—	(1,116)
その他の包括利益（注）2	—	(3)	(3)
分配等	(128)	—	(128)
売却及び償還等	(5,754)	(3)	(5,757)
在外営業活動体の換算差額	813	11	824
その他	—	—	—
レベル3からの振替（注）4	(6,680)	—	(6,680)
2014年6月30日残高	134,960	869	135,829

- (注) 1. 四半期利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益」に含まれております。なお、当該利得又は損失のうち、前四半期末及び当四半期末に保有するFVTPLの金融資産に起因するものは、それぞれ4,996百万円及び1,162百万円の損失であります。
2. その他の包括利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
3. 支配獲得による振替であります。
4. 公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

(5) 投資ポートフォリオ

営業投資有価証券及びその他の投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	前期末 (2014年3月31日)	当第1四半期末 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
営業投資有価証券		
上場株式	26,184	26,142
非上場株式	60,019	49,820
社債等	1,097	2,578
ファンドへの出資	39,431	39,500
その他	634	247
合計	<u>127,365</u>	<u>118,287</u>
その他の投資有価証券		
上場株式	1,817	1,565
非上場株式	2,852	2,914
社債等	38,669	38,677
ファンドへの出資	4,674	4,687
その他	1,222	1,186
合計	<u>49,234</u>	<u>49,029</u>

6 事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

金融サービス事業は、証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、当企業が行う事業が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

その他には、投資用収益物件の開発と販売やインターネットによる仲介サービスサイトの運営等を行う住宅不動産関連事業などが含まれておりますが、当第1四半期の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

前第1四半期(自2013年4月1日 至2013年6月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	38,480	38,990	1,272	78,742	1,738	(375)	80,105
税引前四半期利益	9,921	21,925	71	31,917	201	(1,661)	30,457

当第1四半期(自2014年4月1日 至2014年6月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	33,242	9,940	177	43,359	1,584	(530)	44,413
税引前四半期利益	9,534	(2,304)	(1,248)	5,982	311	(2,127)	4,166

7 収益

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	百万円	百万円
営業収益		
金融収益		
受取利息 (注)	17,102	14,616
受取配当金	155	77
FVTPLの金融資産から生ずる収益	22,417	(5,351)
トレーディング損益	3,435	3,165
金融収益合計	43,109	12,507
役務の提供等による収益	29,658	24,081
その他の収益	7,338	7,825
営業収益合計	80,105	44,413
その他の金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	64	85
その他の金融収益合計	64	85

(注) 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生ずるものであります。

8 金融費用

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	百万円	百万円
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(5,158)	(3,949)
金融費用合計	(5,158)	(3,949)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(885)	(1,114)
その他の金融費用合計	(885)	(1,114)

9 売却目的保有資産

当企業グループは、当社の子会社で韓国KOSPI市場に上場するSBIモーゲージ株式会社（事業セグメント：金融サービス事業、事業内容：住宅ローンの貸出・取次業務、火災保険代理店業務）（以下、SBIモーゲージ）を対象として、カーライル・グループに属するCSMホールディングス株式会社を実施する公開買付け（以下、本公開買付け）に係る公開買付応募契約を締結し、当企業グループが有する全てのSBIモーゲージ株式について、本公開買付けに応募いたしました。

(1) 当企業グループの応募株式数、価額及び応募前後の所有株式の状況

- 1) 応募前の所有株式数：15,787,906株（議決権の数：15,787,906個、議決権所有割合：66.50%）
- 2) 応募株式数：15,787,906株（議決権の数：15,787,906個）
（譲渡価額：284,182百万韓国ウォン（1株あたり18,000韓国ウォン））
- 3) 応募後の所有株式数：0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0.00%）

(2) 本公開買付けの日程

- 1) 応募契約の締結：2014年6月27日
- 2) 買付期間：2014年7月1日から2014年8月12日まで
- 3) 結果公表日：2014年8月13日
- 4) 決済の開始日：2014年8月21日

当企業グループは、当第1四半期末において、SBIモーゲージ及び同社子会社のすべての資産及び負債を、それぞれ売却目的保有資産及び売却保有目的資産に直接関連する負債に分類しております。それらの内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期末 (2014年6月30日)
	百万円
売却目的保有資産	
現金及び現金同等物	5,047
営業債権及びその他の債権	73,979
その他の金融資産	6,577
有形固定資産	399
無形資産	2,154
その他の資産	2,306
繰延税金資産	161
合計	90,623
売却目的保有資産に直接関連する負債	
社債及び借入金	64,876
営業債務及びその他の債務	6,058
未払法人所得税	235
その他の金融負債	467
その他の負債	1,724
繰延税金負債	1,321
合計	74,681

10 資本金及び自己株式

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	株	株
発行済株式総数		
期首	224,525,781	224,561,761
期中増加(注)	9,180	—
四半期末	224,534,961	224,561,761

(注) 前第1四半期の期中増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使によるものであります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	8,098,446	8,078,743
期中増加(注) 1	20,958	4,260
期中減少(注) 2、3	(17,620)	(15,400)
四半期末	8,101,784	8,067,603

(注) 1. 前第1四半期及び当第1四半期の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得によるものであります。

2. 前第1四半期の期中減少は、単元未満株式の買増請求による売却1,220株及び従業員持株会への売却16,400株であります。

3. 当第1四半期の期中減少は、単元未満株式の買増請求による売却700株及び従業員持株会への売却14,700株であります。

11 配当

前第1四半期において、1株当たり10円、総額2,170百万円の配当を支払っております。また、当第1四半期において、1株当たり20円、総額4,340百万円の配当を支払っております。

12 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	16,269	6,908
調整：転換社債型新株予約権付社債	—	98
希薄化後	16,269	7,006
加重平均株式数		
基本的 (株)	216,433,882	216,491,899
調整：ストック・オプション (株)	19,522	—
調整：転換社債型新株予約権付社債 (株)	—	19,692,792
希薄化後 (株)	216,453,404	236,184,691
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的 (円)	75.17	31.91
希薄化後 (円)	75.16	29.67

(注) 逆希薄化効果を有するストック・オプションは、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれておりません。

13 その他の重要な事象

当社は、2013年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、英国プルデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーエー生命保険株式会社（以下、「ピーシーエー生命」という。）の発行済みの全株式を取得する譲渡契約を締結することについて決議し、同日当該譲渡契約を締結いたしました。

なお、株式譲渡実行日については、関係当局の認可等を得た上で実行するため、現時点では未定であります。

(1) 株式の取得の理由

当企業グループはグループ戦略の一環として、以前より生命保険事業への再参入を検討しており、ピーシーエー生命の株式取得によって日本で生命保険事業をスタートするための貴重な機会を得ることができると判断したためであります。

(2) 株式取得の相手先会社の名称

Prudential Corporation Holdings Limited

(3) 取得する会社の名称、事業内容及び資本金

- 1) 会社の名称：ピーシーエー生命保険株式会社
- 2) 事業内容：保険業
- 3) 資本金：475億円（2014年3月31日現在）

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数等

- 1) 取得株式数：1,480,000株（議決権の数：1,480,000個）
- 2) 取得価額：85百万米ドル
- 3) 取得後の所有株式数等：1,480,000株（議決権の数：1,480,000個）、議決権所有割合：100%

14 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2014年5月8日開催の当社取締役会において、次のとおり2014年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 4,340百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円 |
| (3) 効力発生日 | 2014年6月6日 |
| (4) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月8日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 【要約四半期連結財務諸表注記】9 売却目的保有資産に記載のとおり、企業グループは、会社の子会社で韓国KOSPI市場に上場するSBIモーゲージ株式会社を対象として、カーライル・グループに属するCSMホールディングス株式会社が実施する公開買付けに係る公開買付応募契約を締結し、企業グループが有する全てのSBIモーゲージ株式会社株式について、本公開買付けに応募した。
2. 【要約四半期連結財務諸表注記】13 その他の重要な事象に記載のとおり、2013年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、英国ブルーデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーエー生命保険株式会社の発行済みの全株式を取得する譲渡契約を締結することについて決議し、同日当該譲渡契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。